令和3年度　行政評価調書

■施策の概要

（第7次総合計画　基本計画　P.82～83）

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2　誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち（市民福祉）		
施策名	2－2　高齢者福祉		
所管部	福祉保険部	関係部	産業港湾部
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	（第7次総合計画　基本構想　P.36） 高齢者の社会参加が促進され、いきいきと自立した生活を送ることができ、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを目指します。 このため、健康づくりや介護予防、生きがいづくりの取組と生活支援サービスの充実を図るとともに、医療・介護などが連携して、高齢者の生活を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。		

市民アンケート指標		基準値	目標値
	介護予防事業などの高齢者サービスが充実していると感じている市民の割合（65歳以上の方がいる世帯）	38.4%	基準値より増

■施策の内容（小施策）

（第7次総合計画　基本計画　P.82～83）

小施策及び指標			基準値	目標値
(1)健康づくりと介護予防の取組の推進				
	指標	地域版介護予防教室回数	584回	600回
(2)地域包括ケアシステムの深化に向けた高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進				
	指標	認知症サポーター養成講座回数	18回	50回
(3)高齢者の生きがいづくりの推進				
	指標	老壮大学の定員に対する受講生の割合	72.5%	80.0%

令和3年度　行政評価調書

■施策の評価（一次評価）

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2　誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち（市民福祉）					
施策名	2－2　高齢者福祉					
所管部	福祉保険部		関係部	産業港湾部		
市民アンケート 指標	介護予防事業などの高齢者サービスが充実していると感じている市民の割合（65歳以上の方がいる世帯）		基準値 38.4%	令和3年度 36.9%	令和5年度 ／	目標値 基準値より増
市民アンケート 指標の推移	△	◎：指標の推移は順調 △：指標の推移は順調でない －：判定不能（実績値なし）				

各小施策の指標の推移	指　標	基準値	実績値	推移	目標値
⑴	地域版介護予防教室回数	584回	253回	△	600回
⑵	認知症サポーター養成講座回数	18回	6回	△	50回
⑶	老壮大学の定員に対する受講生の割合	72.5%	62.7%	△	80.0%

指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加（減少）させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。
（目標値まで増加させる場合の例：実績値≧標準値⇒◎、実績値＜標準値⇒△）

【一次評価】 達成度の向上等へ向けた今後の方向性	Ｄ－２	（指標推移） A：各指標の推移は順調 B：各指標の推移は概ね順調 C：各指標の推移はあまり順調でない D：各指標の推移は順調でない	（改善内容等） 1：主な予算事業等をこのまま継続して推進する 2：主な予算事業等を改善しながら推進する 3：主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	・施策に対する市民アンケート指標や、小施策（1）～（3）の指標については推移が不調であり、新型コロナウイルスの影響が大きく、特に小施策（1）、（2）については指標の推移の不調が顕著である。 ・小施策（1）については、コロナ禍を見据えた実施内容とし、感染予防対策を徹底しながら市民、行政ともに連携し介護予防を推進していく。 ・小施策（2）については、認知症に関する理解促進を目的に、関係機関と連携し認知症サポーター養成を推進していく。 ・小施策（3）老壮大学については「あり方」について全体的な見直しを行う。		

■施策の評価（二次評価）

【二次評価】 達成度の向上等へ向けた今後の方向性	Ｄ－２	（指標推移） A：各指標の推移は順調 B：各指標の推移は概ね順調 C：各指標の推移はあまり順調でない D：各指標の推移は順調でない	（改善内容等） 1：主な予算事業等をこのまま継続して推進する 2：主な予算事業等を改善しながら推進する 3：主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	○各指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の健康づくりや介護予防の取組が推進できなかった部分はやむを得ないが、感染防止対策を徹底し、利用者の安全に配慮しながら事業を実施できる体制を整え、継続実施していくこと。 ○老壮大学の在り方検討に際しては、生涯学習に関する取組や、市民の自発的なサークル活動など、他のいきがいづくりの場の情報収集に努めるとともに、利用想定者の意見を幅広く聴取すること。		

令和3年度　行政評価調書（小施策検討シート）

（1）健康づくりと介護予防の取組の推進

（第7次総合計画　基本計画　P.82）

指標	指標名		指標の基準年	基準値	目標値	
	地域版介護予防教室回数		平成30年	584回	600回	
	年度ごとの実績値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		563回	253回			
指標推移	△	◎ ：指標の推移は順調 △ ：指標の推移は順調でない － ：判定不能（実績値なし）	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 （目標値まで増加させる場合の例：実績値≧標準値⇒◎、実績値＜標準値⇒△）			
主な取組	○介護予防に関する普及啓発（福祉保険部福祉総合相談室） ★地域版介護予防教室、地域住民が集うサロン等、介護予防のための通いの場の充実（福祉保険部福祉総合相談室） ○地域包括支援センターによる相談支援体制の強化（福祉保険部福祉総合相談室） ○高齢者の健康診査などの保健事業の取組（福祉保険部保険年金課）					

主な予算事業等

	① 名称（事業番号）	② 前年度決算（見込）額	③ 担当
	④ 目的と概要		
	⑤ 事業等実施状況		
1	① 地域住民グループ支援事業費(02816)	② 1,634　千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 地域版介護予防教室や地域住民が集うサロン等の住民運営の通いの場を充実させ介護予防の取組を推進することを目的に助成金の交付等を行う。		
	⑤ 助成件数　平成30年度　22件　　令和元年度　24件　　令和2年度　25件		
2	① 介護予防サポーター養成事業費(02817)	② 504　千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 高齢者が主体的に介護予防に取り組むことができる環境づくりを推進するため、市民ボランティアの介護予防サポーターを養成する。		
	⑤ 養成人数　平成30年度　19人　　令和元年度　21人　　令和2年度　6人		
3	① 介護予防普及啓発事業(02814)	② 448　千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 高齢者自らが健康づくり、介護予防に取り組めるようにすることを目的に事業を実施。		
	⑤ 平成30年度　21回、延べ1,127人　　令和元年度　16回、延べ1,161人　　令和2年度 6回、延べ435人		
4	① 地域包括支援センター運営事業費(01725)	② 120,000　千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、心身の健康維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的に設置。		
	⑤ 委託料　東南部　30,000千円、南部　30,000千円、中部　30,000千円、北西部　30,000千円		
5	① 地域包括支援センター運営協議会経費(01724)	② 6　千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 地域包括支援センターの設置・運営・評価等に係る必要な事項を審議し、センターの公正・中立的な運営を図ること、また、地域における介護保険以外のサービス等との連携体制の構築その他の地域包括ケアに関する事項を協議することを目的とする。		
	⑤ コロナ禍により、対面による開催ができず、書面報告を実施。		
6	① 後期高齢者医療健康診査事業費(03627)	② 18,255　千円	③ 福祉保険部保険年金課
	④ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、今後の健やかな暮らしのために、生活習慣病の早期発見と生活機能の維持増進（フレイル予防）を目的とした健診を実施。		
	⑤ 例年5～3月の期間、市内医療機関等に委託し実施。受診率は全国・全道平均より低い。今後、健診データからフレイル予防対策につなげるとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を目指す。		
7	① 後期高齢者医療歯科健康診査事業費(02976)	② 5,468　千円	③ 福祉保険部保険年金課
	④ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病の予防を目的とした歯科健診（歯の状態、かみ合わせの状態など口腔内検査）を実施。		
	⑤ 受診率　平成29年度　5.82%　平成30年度　6.23%　令和元年度　5.53%　令和2年度　5.06%		

指標推移の要因等	・コロナ禍により、地域版介護予防教室やサロン等の通いの場の実施が困難であったため、指標が悪化した。 ・指標の目標回数を目指していくために、介護予防サポーターに介護予防の意識啓発を図り、感染予防対策を徹底した通いの場の開催、文書等で「つながる支援」の実施、介護予防サポーターの養成継続が必要である。	
指標推移への対応	1	1：各事業をこのまま継続して推進する 2：予算事業等を改善しながら推進する 3：予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
対応の内容	＜対応の内容を箇条書きで記入＞ 1.地域版介護予防教室やサロン等の通いの場の介護予防の取組を推進するため、助成金交付を継続する。 2.住民主体の介護予防の取組を推進するため、介護予防サポーターの養成を継続する。 3.高齢者自らが介護予防・健康づくりに取り組めるよう、今後も関係機関との連携を進める。	

令和3年度　行政評価調書（小施策検討シート）

（2）地域包括ケアシステムの深化に向けた高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進　（第7次総合計画　基本計画　P.83）

指標	指標名		指標の基準年	基準値	目標値	
	認知症サポーター養成講座回数		平成30年	18回	50回	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			25回	6回			

指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない － :判定不能（実績値なし）	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加（減少）させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 （目標値まで増加させる場合の例：実績値≧標準値⇒◎、実績値＜標準値⇒△）

主な取組

○住民主体の支え合い活動の促進をはじめとする生活支援体制の充実（福祉保険部福祉総合相談室）
○医療・介護等多職種による連携体制の構築（福祉保険部福祉総合相談室）
★認知症の人の地域の見守り体制の構築と家族への相談支援の充実（福祉保険部福祉総合相談室）

主な予算事業等

	① 名称（事業番号）	② 前年度決算（見込）額	③ 担当
	④ 目的と概要		
	⑤ 事業等実施状況		
1	① 認知症高齢者見守り事業費（01733）	② 61 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 地域における認知症高齢者の見守り体制を構築するため、認知症に関する広報・啓発活動、認知症についての正しい知識を持って見守りを行うボランティアの養成などを行う。		
	⑤ 養成回数　令和元年度　25回　604人　　令和2年度　6回　100人		
2	① 認知症総合支援事業費（02808）	② 4,893 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 認知症施策の推進・強化により、認知症高齢者が尊重されながら住み慣れた地域で生活を継続できるようにすることを目的に事業を実施する。		
	⑤ 認知症初期集中支援チームの設置　令和元年度～令和3年度　4チーム設置 チームの対応事例件数　平成30年度　3件　令和元年度　4件　令和2年度　1件		
3	① 認知症地域支援・ケア向上事業費（02940）	② 5,143 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 認知症の人の医療、介護、生活支援サービスに関するネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。		
	⑤ 認知症カフェの開催団体に補助金を交付　平成30年度　8団体　令和元年度　7団体　令和2年度　6団体		
4	① 生活支援体制整備事業費（02807）	② 10,185 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 生活支援コーディネーター及び協議会の設置により、高齢者の生活支援サービスの充実・強化を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築、深化を目指す。		
	⑤ 協議会の開催　平成30年度　4回　令和元年度　2回　令和2年度　2回 講演会の開催　平成30年度　2回　令和元年度　1回		
5	① 地域包括ケア会議経費（01723）	② 8 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 地域包括ケアシステムの構築、深化のために地域ケア会議を開催し、高齢者への包括的かつ継続的な支援体制を構築する。		
	⑤ 地域包括ケア推進会議の開催　令和元年度　1回 地域ケア個別会議の開催　　平成30年度　31回　令和元年度　25回　令和2年度　18回		
6	① 在宅医療・介護連携推進事業（02552）	② 6,850 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療と介護サービスの一体的な提供及び医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携等を推進する。		
	⑤ 令和2年度に在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議を2回実施。在宅医療・介護連携に関する相談支援の窓口を地域包括支援センター4か所に設置。		

指標推移の要因等

新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛や集まることへの抵抗感が増したことから、例年に比べて開催の依頼が少なかった。

指標推移への対応	1	1：各事業をこのまま継続して推進する 2：予算事業等を改善しながら推進する 3：予算事業等の内容の全面的な見直しを行う

対応の内容

＜対応の内容を箇条書きで記入＞
・コロナ禍が落ち着いてきたことによる講座の再開
・オンラインでの開催の検討

令和3年度　行政評価調書（小施策検討シート）

（3）高齢者の生きがいづくりの推進

（第7次総合計画　基本計画　P.83）

指標	指標名	指標の基準年	基準値	目標値	
	老壮大学の定員に対する受講生の割合	平成30年	72.5%	80.0%	
	年度ごとの実績値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		65.0%	62.7%			

指標推移	△	◎ ：指標の推移は順調 △ ：指標の推移は順調でない － ：判定不能（実績値なし）	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加（減少）させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 （目標値まで増加させる場合の例：実績値≧標準値⇒◎、実績値＜標準値⇒△）

主な取組	○老人クラブなどと協力し、高齢者が地域の福祉活動に積極的に参加するための支援（福祉保険部福祉総合相談室） ○生きがいづくりのための交流や学びの場の確保として、老壮大学等の活動支援（福祉保険部福祉総合相談室） ○ふれあいパス事業の継続（福祉保険部福祉総合相談室） ○シルバー人材センターの活動を支援するなど、高年齢者がその能力を十分に発揮できるよう、多様な雇用・就業機会を確保（産業港湾部商業労政課）【共3-7雇用・労働】

主な予算事業等

	① 名称（事業番号）	② 前年度決算（見込）額	③ 担当
	④ 目的と概要		
	⑤ 事業等実施状況		
1	① 老人クラブ連合会補助金（406）	② 5,281 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 老人クラブ連合会の運営の安定を図り、自主活動を推進させ、かつ事務局体制を強化拡充することにより、高齢者の生きがいと健康づくりに資する。		
	⑤ 補助額　令和元年度：5,544千円、令和2年度：5,281千円		
2	① 老壮大学運営委員会補助金（398）	② 1,000 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 概ね60歳以上の市民を対象に、生涯学習を通じて心身共に健康の増進を図る場として、昭和40年度から開設。		
	⑤ 学生数　令和元年度：218名、令和2年度：188名		
3	① ふれあいパス事業費（394）	② 178,492 千円	③ 福祉保険部福祉総合相談室
	④ 70歳以上の市民に対し、社会参加・生きがいづくりの支援を目的とした公共交通利用の助成事業。		
	⑤ 交付者数　令和元年度：23,782名、令和2年度：24,078名		
4	① シルバー人材センター事業費補助金（741）（共3－7）	② 11,300 千円	③ 商業労政課
	④ 高年齢者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とし、高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）に要する経費の一部を補助する。		
	⑤ 受託事業、労働者派遣事業、会員の入会促進事業、就業機会の拡大事業、会員の技術・技能の平準化やレベルアップ事業		
5	①	② 千円	③
	④		
	⑤		
6	①	② 千円	③
	④		
	⑤		

指標推移の要因等	・新型コロナウイルスの影響により、感染を懸念して受講を辞退する学生が多数いた。この傾向は令和3年度も継続しているため、今後数年間は減少傾向になると予想される。 ・年々新規入学の学生数が減少しており、その背景には、高齢者の就労やその他の活動を行う等があり、老大のニーズが薄れている状況がある。（生きがいづくりとして就労をしている。もしくは生活のための就労が必要で生きがいづくりをする暇が無い。）

指標推移への対応	2	1：各事業をこのまま継続して推進する 2：予算事業等を改善しながら推進する 3：予算事業等の内容の全面的な見直しを行う

対応の内容	＜対応の内容を箇条書きで記入＞ 1. 老壮大学運営委員会補助金については、学生の減少により、受講料収入が大幅に減少し、現状の補助金額でも運営は難しい状況である。経営改善等により市補助金額については、現状維持とするが、老壮大学の在り方（廃止含め）についてを実施主体や運営委員会を交え、令和3年度から協議を開始する。